

いわぎんレポート 2023

岩手銀行 中間期ディスクロージャー誌

The Bank of Iwate, Ltd. Report 2023



岩手銀行

The Bank of Iwate, Ltd.

プロフィール

当行の経営理念

地域社会の発展に貢献する
健全経営に徹する

岩手銀行のマーク



岩手の「岩」を図案化し、
融和と発展を簡明に象徴したものです。

プロフィール

創 立 — 1932年5月2日
本 店 所 在 地 — 盛岡市中央通一丁目2番3号
総 資 産 — 3兆7,992億円
預 金 等 — 3兆4,343億円
貸 出 金 — 2兆582億円
資 本 金 — 120億円
発行済株式数 — 18,497,786株
自己資本比率 — (単体)10.93% (連結)11.21%
(国内基準)
発行体 格 付 — A- (㈱格付投資情報センター)
行 員 数 — 1,394名
店 舗 数 — 109ヵ店
岩手県内……91
(営業部・支店89、出張所2)
岩手県外……18
(営業部・支店18)
(2023年9月30日現在)



目次

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況……	1
2023年度中間期の営業概況 ……………	8
主要な経営指標等の推移 ……………	9
中間連結財務諸表……………	10
中間財務諸表……………	19
資本・株式 ……………	23
損益の状況・諸比率……………	24
貸出金 ……………	26
預金……………	29
証券業務等 ……………	31
デリバティブ取引情報……………	34
電子決済手段……………	35
暗号資産……………	35
オフバランス取引情報……………	36
パーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示 ……	37
索引……………	47

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
●諸計数は原則として単位未満を切り捨てております。
●構成比は100に調整しております。

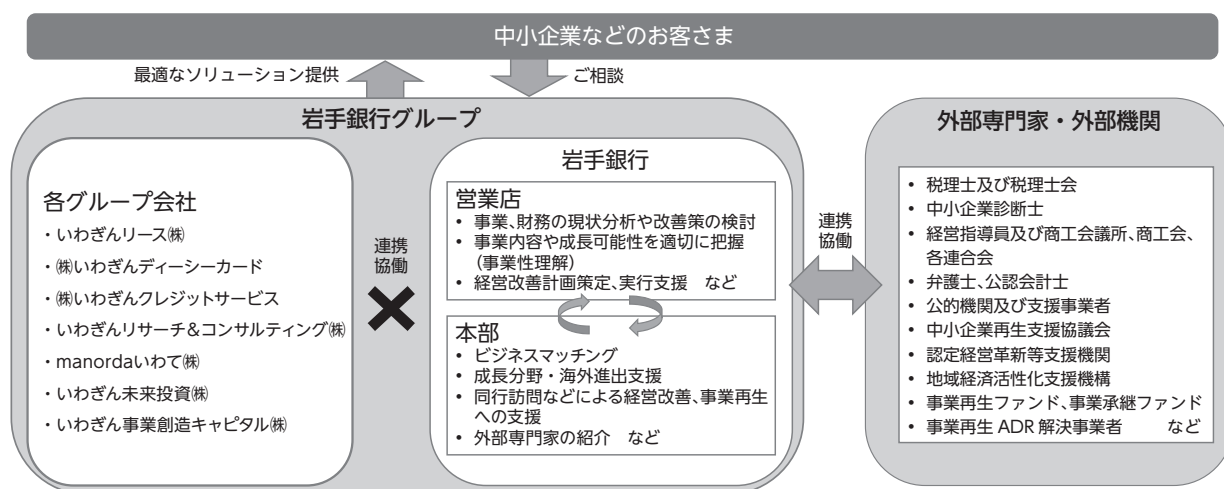
[中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況]

中小企業の経営支援に関する取組方針(地域密着型金融の推進に関する基本方針)

当行では、「地域の情報ネットワークにおける中核的役割を担い地域経済の活性化に資する」を基本方針に掲げ、お取引先や地域の皆さまへの様々な高付加価値サービスの提供や地域金融機関の本来的使命である地域への安定的かつ円滑な資金供給に積極的に取り組んでいます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行は、企業の現状および課題を認識・分析し、事業内容や成長可能性を適切に把握したうえで、企業価値向上への支援を行うため、事業性理解を重要なプロセスと位置付けています。適切な事業性理解に基づくコンサルティング機能を発揮し、銀行を中心としたリース、カード、コンサルティング、地域シンクタンク、地域商社、投資ファンドで構成される総合金融グループとして、お取引先企業の多様化する課題の解決に取り組んでいます。



中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 創業・新規事業開拓の支援

(1) 起業・創業への支援

起業・創業向けの専用ローンを提供し、円滑な資金供給を図っているほか、日本政策金融公庫をはじめとした外部機関と連携し、事業計画の作成をサポートしています。創業後の販路開拓としては、当行グループのネットワークに加えプレスリリース配信サービスやインフルエンサーマーケティングを活用した幅広い伴走支援を実施しています。

また、女性の起業マインド醸成と起業家増加に向け、岩手県信用保証協会内の女性起業家支援チーム「幸呼来」や女性起業家と連携したセミナーの開催に取り組んでいます。

(2) 「いわて産学連携推進協議会(リエゾナー I)」の活動強化

「いわて産学連携推進協議会(リエゾナー I)」は、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的に、2004年5月、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で設立した組織で、現在では3金融機関と10研究機関が参画する「産・学・官・金」の連携組織となっています。

2022年度までの累計贈呈実績は115社139件、累計189百万円となりました。2023年7月より、第21回目となる贈呈事業を開始しています。



第20回リエゾナー I 研究開発事業化育成資金 贈呈式

(3) いわぎん事業創造キャピタル(株)の取組み

起業・創業支援を目的としてベンチャーキャピタル業務を行う「いわぎん事業創造キャピタル(株)」では、「岩手を日本一起業しやすい地域に」というミッションのもと、イノベーションに挑戦する企業や起業家を応援しています。

【これまでの累計投資実績】

ファンド名	投資実績(累計)
岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合	24件 6.2億円
いわぎん農業法人投資事業有限責任組合	9件 2.9億円
岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合	18件 6.1億円
岩手新事業創造ファンド3号投資事業有限責任組合	1件 0.5億円

2. 成長段階における支援

(1) ビジネスマッチングへの取組み

地域情報の多面展開によるビジネスマッチングなど、お取引先へ高付加価値なサービスを提供する、質の高い課題解決型営業を展開しています。

【2023年度上期の主な取組内容】

項目	内容
経営支援プラットフォームの提供	非対面チャネル「いわぎんBig Advance」活用による販路拡大や業務効率化を支援 2023年9月末時点会員数991先
脱炭素の取組支援	・自治体Jクレジット仲介業務 ＜仲介実績＞岩手県：2022年度 92件／821トン 住田町：2022年度 68件／258トン、2023年度 46件／181トン ・EV充電器設置サービス導入にかかる紹介 ＜支援実績＞8事業者／23台導入 ・CO ₂ 排出量可視化サービスの推進
サイバーセキュリティ対策支援	・サイバーセキュリティ出口対策商品の紹介 ・サイバーセキュリティ対策セミナーを開催

(2) 販路拡大への取組み

お取引先の販路拡大や海外進出を支援するため、各種商談会や海外セミナーを開催しています。



いわて食の大商談会2023(盛岡)
6/13 出店103社
バイヤー188社 436名



地方銀行フードセレクション(東京)
10/3～4 来場者数約6,700名



Netbix商談会(東京)
9/15 青森銀行・秋田銀行との連携
各行取引先10先(計30先)

(3) いわぎんSDGs評価・宣言サポートサービスの取組み

本サービスは、独自のチェックシートに基づきヒアリングを実施し、お客さまのSDGsへの取組状況と今後の課題について整理のうえフィードバックシートとして還元しています。また、SDGs宣言書の策定支援をするとともに、希望に応じて当行からのニュースリリースを行っています。

ヒアリングを通じて顕在化された経営課題に対しては、様々なソリューションを提案し、課題解決やSDGsの達成に向けた取組みを支援しています。

2021年10月のサービス取扱い開始以降、160社を超えるお客さまにご利用いただいています。

(4) いわぎんリサーチ&コンサルティング(株)の取組み

多様化・複雑化する経営課題に対し、コンサルティング機能をより高め、お客さまの伴走者として寄り添いながら、「事業承継」「M&A」「経営支援」「中核人材・副業人材紹介」「民事信託組成支援」「地域経済調査」の6つのコンサルティングメニューを柱に、課題解決を目指しています。

2023年上期の営業店を経由した相談件数は335件となっています。営業店と連携し、お客さまの企業価値向上に向けた支援を展開しています。

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

(1) 経営改善支援取組先に対する活動

2023年度上期は、対象先167先に対して経営改善支援に取り組んだ結果、債務者区分がランクアップした先は9先、経営計画を策定した先は75先となりました。

【経営改善支援等の取組実績(2023年4月～2023年9月)】

正常先を除く期初債務者数 A	5,052先	経営改善支援取組率(a/A)	3.3%
うち経営改善支援取組先 a	167先	ランクアップ率(b/a)	5.4%
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	9先	再生計画策定率(c/a)	44.9%
うち再生計画を策定した先数 c	75先		

(2) 経営者保証に関するガイドラインへの対応状況

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、経営者保証に依存しない融資の促進に努めています。

【経営者保証に依存しない融資等の件数・割合】

	2023年4月～9月
新規に無保証で融資した件数	1,790件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	60.4%
保証契約を変更した件数	0件
保証契約を解除した件数	163件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件

【事業承継時における保証徴求割合】

	2023年4月～9月	
	件数	割合
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	17件	14.4%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	74件	62.7%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	27件	22.9%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	0件	0.0%

(3) 事業承継やM&A支援への取組み

グループ会社のいわぎんリサーチ&コンサルティング(株)が、営業店と連携し、機動的かつ専門的に事業承継コンサルティングやM&A支援を行っています。

【2023年度上期の主な実績】

項目	2023年4月～9月
事業承継・M&A支援先数	165先
事業承継・M&A関連融資	1,585百万円

(4) 「いわぎん次世代経営塾」の開催

「いわぎん次世代経営塾」は、今後の地域を担う次世代経営者を対象に、経営に有益で実践的な自己啓発の場を提供し、経営者間の交流を深めることを目的に開講しました。当塾の開催を通じて、地元中小企業の持続的な発展とともに円滑な事業承継をサポートしています。また、秋田銀行主催の「あきた未来塾」との合同講座を開催し、県境を越えたネットワークづくりにも取り組んでいます。

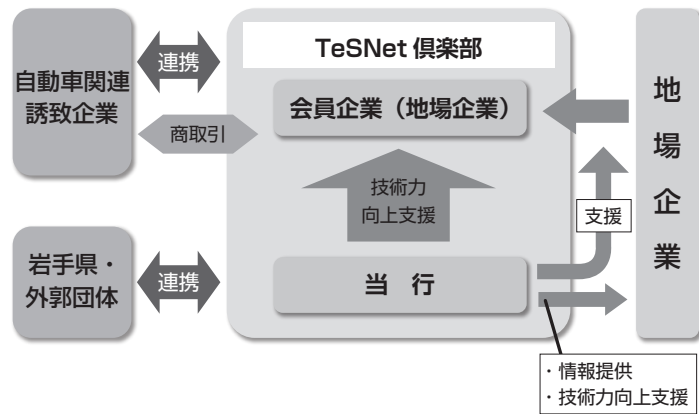
2011年度の開講以降、226名の卒業生を輩出してきました。2023年度は、県内企業の後継予定者および若手経営者23名が参加し、全9回の研修会を実施しています。



1. 「TeSNet倶楽部」の活動強化

県内自動車関連誘致企業に部品等を納入できる地場企業を育成し、岩手にもものづくり文化を創造することを目指して設立した「TeSNet(Technical・Solution・Network)倶楽部」では、情報交換会やセミナー、工場見学会を開催し、自動車産業に関わる県内地場企業の技術力向上に取り組んでいます。また、当行テクニカルアドバイザーによる会員企業の課題解決支援を実施しています。

会員数は、2023年9月末現在31社。2023年上期における会員企業向けの融資実行実績は23件、4.7億円となっています。



2. 脱炭素に向けた取組み

脱炭素社会の実現など域内の課題解決への活動を通じて、成長と発展につなげていくため、その取組みを深化していきます。

【2023年上期の主な取組内容】

- ・地域の脱炭素社会実現に向けて、県内10自治体と(株)ゼロボードとの脱炭素社会実現に向けた基本合意書を締結し、自治体のGHG(温室効果ガス)排出量算定・可視化を継続してサポートしています。
- ・2023年2月に締結した「岩手県洋野町における増殖溝を活用した藻場の創出・保全活動に係る包括連携協定」に基づき、洋野町が保有するJブルークレジット®の販売を広げるため、住友商事東北(株)と「洋野町Jブルークレジットの紹介業務」の取扱いを開始しました。なお、ボランタリークレジットの取扱いは、金融機関では全国初となります。
- ・2023年7月には、脱炭素化のラインナップ拡充に向けてJクレジットの創出・販売を手掛ける(株)バイウィルとビジネスマッチング契約を締結しました。
- ・再生可能エネルギー事業向けプロジェクトファイナンス案件に融資金融機関として積極的に参加しています(2023年9月末与信合計額：67件、約640億円)。
- ・2023年8月より、グループ会社のmanordaいわて(株)が再生可能エネルギー関連事業に参入しました。自治体・各種団体の地域脱炭素化プロジェクト等に対するコンサルティングを行っています。

3. 地域創生への取組み

地域創生や公民連携など地元経済活性化に向けた取組みを強化するため、2023年9月末現在で、県内27市町村と地方創生に関する連携協定を締結し、総合戦略の推進をサポートしています。

地域創生に資する人材育成を目的に、2016年度から岩手県と、2018年度からは盛岡市との間で人事交流を実施しています。

地域社会の持続的な成長に向けた取組みとして、環境省が主導する「生物多様性のための30by30アライアンス^{※1}」に参加し、陸上および海洋生態系の保全・管理における機運の醸成や取組みの促進を図っています。また、同省が推進する「デコ活^{※2}」への賛同により、地域の脱炭素社会の実現に向けた活動を展開しています。

※1 「生物多様性のための30by30アライアンス」とは、生物多様性の損失を食い止め、回復させるというゴールに向け、2030年までに陸・海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標の達成を目指し、環境省、経済団体、自然保護団体等を発起人とし2022年4月に発足した企業・自治体・団体の有志の連合です。

※2 「デコ活」とは、環境省が推進している「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称です。二酸化炭素(CO₂)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良い(Eco)を含む「デコ」と活動・生活を組み合わせた新しい言葉です。

4. 観光振興への取組み

自治体やDMO等と連携した観光地域づくりによるエリア価値向上に向けて、当行が出資するREVIC観光遺産産業化ファンドを活用し、ファンド投資先である「株式会社遠野ふるさと商社」および「世界と平泉株式会社」に対して、継続的なハンズオン支援を実施しています。

また、観光振興や交流人口の拡大による観光入込客数の増加に向け、地域資源を活用した魅力ある観光地域づくりへの取組みを推進しており、東北観光金融ネットワークを活用した「FINE+東北Instagramフォトコンテスト」の開催により、岩手県および東北6県全体の観光PRに取り組んでいます。

2023年1月には、アメリカの有力紙ニューヨークタイムズの特集「2023年に行くべき52か所」において、盛岡市がロンドンに次ぐ2番目に紹介されました。当行が保有する国指定重要文化財「岩手銀行赤レンガ館」も、岩手県・盛岡市共催の魅力発信イベント「～2023年に行くべき旅行先『岩手・盛岡』～」(2023年2月)やインバウンド向け「2023年に行くべき盛岡・岩手宝探しの旅」(2023年10月)に積極的に協力しました。赤レンガ館の年間来館者数は例年の3倍にあたる18万人となり、盛岡観光の一翼を担っています。

5. 異業種との連携

東日本電信電話株式会社(NTT東日本)と締結した「持続可能な地域の未来づくりに向けた連携協定」の一環として、地域イベントにおいて若手社員の有志によるチャリティーバザーを共催しました。出品した商品は両社内で募集し、売上金は非営利団体へ寄付しました。

また、「地方創生に関する連携協定」を締結している明治安田生命保険相互会社とは、秋田銀行、当行との三者共催で「健康経営セミナー」を開催しました。健康経営に関心のある企業の方々にご参加いただき、取組みのメリットや認定制度についての情報提供を行いました。



 岩手銀行

 秋田銀行

 明治安田生命

後援：岩手県、秋田県 協力：全国健康保険協会（岩手支部・秋田支部）
岩手銀行と秋田銀行は、それぞれ明治安田生命と健康づくりの推進などを図るための連携協定を締結しております。

やさしく解説！健康経営

～認定取得にむけた具体的なポイントを紹介～

オンライン開催
参加無料

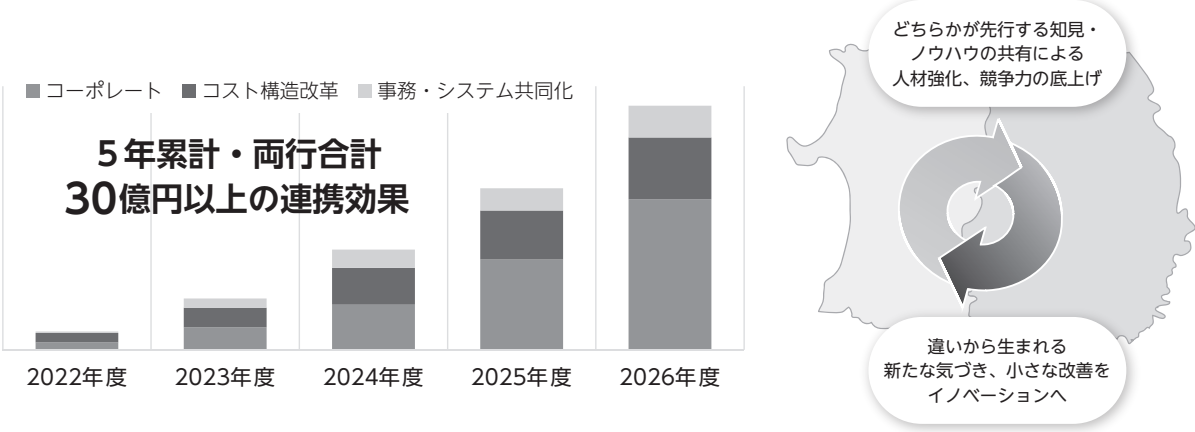
開催日時：2023年12月12日（火）14:00～15:15

「従業員の満足度の向上」「生産性の向上」など企業が抱える
さまざまな経営課題の解決策として、いま、“健康経営”が注目されています。
本セミナーでは、健康経営の認定をめざす企業、取組みを遂行している企業のみさまに対して、
具体的な取組みのポイント等をご紹介します。

※健康経営とは、NPO法人健康経営研究会の登録団体です。

秋田銀行との包括業務提携「秋田・岩手アライアンス」では、これまでの協力関係を深化させ、相互の営業基盤・経営資源を最大限に活用し、両地域の経済・社会の持続的な発展に貢献するため、各分科会や情報交換会を通じ、様々な連携施策の検討や具体化を進めています。2021年10月の提携以降、連携効果は累計で3.8億円となっています。

引き続き、経済圏の広域化、商流の活性化、新たな事業領域の検討など、協働をより一層進め、双方の地域活性化へ尽力していきます。



【2023年度上期の取組状況】

既存事業の深掘り	・プロジェクトファイナンス等連携ファイナンス 再生可能エネルギー分野やPFI事業向けプロジェクトファイナンスを中心に共同推進 アライアンス締結以降の契約実績は、18件・累計469億円 このうち、2023年9月末現在の実行実績は268億円 ＜アライアンス締結以降の連携ファイナンス実績(単位：億円)＞		
		岩手銀行	秋田銀行
	契約額	180	290
	実行額	110	159
構造改革	・その他の協調融資・協調リース		
	・システム共同化・事務の共同対応		
	・外部向けセミナー・行内研修の共同開催		
新事業領域の開拓	・DX分野の連携		
	・地域商社「詩の国秋田」と「manordaいわて」の連携		

「復興再生支援チーム」は、東日本大震災により被災したお取引先企業に対して、商材斡旋や販路紹介など様々なニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的として、2011年5月に設置しました。

チーム設置以降、多様化する経営者の課題解決に向け、経営者と同一目線に立ち、一社一社オーダーメイド型の支援を展開しており、2013年3月までの2年間は事業再建支援が活動の中心でしたが、同年4月以降は、事業再開を果たしたお取引先企業に対するフォローアップ支援へと活動内容を変化させてきました。

東日本大震災から10年以上が経過し、債権買取機構のスキームを活用したお取引先企業に対するエグジット^(※)支援へ移行しつつあり、お取引先企業の再生局面に合わせた支援を継続していきます。

(※)エグジット：債権買取機構のスキームを活用したお取引先企業が金融機関等から融資を受けて、債権買取機構が保有する債権を一括返済すること。エグジットにより、債権買取スキームを活用した一連の事業再生手続きが完了する。

【主な活動の成果】

活動の成果	先数	金額
経営計画策定完了数	853先	—
各種震災関連ファンドの取組み	36先	62億円
債権買取機構への債権売却	182先	114億円
債権買取機構等のエグジット ファイナンス支援	41先	—

事業再建(事業再開)支援

- ・2011年5月～2013年3月(集中支援)
- ・事業再建に向けて、お取引先企業の目線に立った「オーダーメイド型」支援を展開

フォローアップ支援

- ・事業再生計画の策定の支援、進捗の共有
- ・商材斡旋、販路拡大等の本業支援

債権買取支援

- ・債権買取機構のスキーム活用を支援
- ・事業再生計画の策定を支援

エグジット支援

- ・債権買取機構との協議、エグジット計画の策定支援
- ・エグジットファイナンスへの対応

《支援事例》

九戸郡洋野町できのこの類の加工販売を行う株式会社長根商店は、東日本大震災による倉庫の全壊および在庫の流出被害を受けました。さらに、その後の原発事故に伴う風評被害により売上が低迷したことから、東日本大震災事業者再生支援機構(以下、「機構」という)の支援を受け、再建を進めてきました。

今般、復興再生支援チームでは、同社が機構への一括返済(エグジット)を希望していることを受け、他の金融機関と協調しエグジット支援を行いました。

同社では、天然きのこの主原料とした独自の主力商品「森のレバ刺し」を開発し、製品づくりのほか工場敷地内に有する食堂「きのこの駅」の運営等を通して、天然きのこの食文化継承にも力を入れています。



流出した在庫



移転新築後の工場

新型コロナウイルス感染症に関する支援 (2023年度上期)

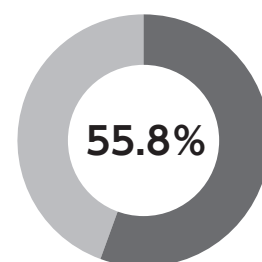
ゼロゼロ融資を含むコロナ関連融資は、利用先の8割以上が返済を開始しています。返済緩和や据置期間の延長等の条件変更にも適切に対応しており、大きな影響は生じていません。

新型コロナウイルスが5類感染症に移行した一方で、人手不足・物価高・燃料費高騰を背景とした資金需要や、新たな課題を有するお取引先も増加しています。当行では、各お取引先の状況を把握するとともに、ニーズに応じたご提案を行っています。新分野展開や事業転換等による事業の再構築を目指すお取引先に対しては、事業再構築補助金申請のサポートや計画策定支援を行っています。

【コロナ関連融資の返済開始状況】

返済開始済	3,486件	472億円
据置中	807先	170億円
計	4,293件	642億円

【県内金融機関 採択件数に占める当行支援先割合】
第1回～第10回事業再構築補助金



[2023年度中間期の営業概況]

金融経済環境

2023年度上期の国内経済につきましては、依然として続く物価高や実質賃金の伸び悩みなどから個人消費が弱い足取りとなり、設備投資も横ばいの動きとなったものの、住宅などが増加したほか輸出もプラス基調となるなど、全体として緩やかな回復の動きとなりました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、生産活動や公共投資などが弱含みとなったものの、個人消費が拡大を続けたほか雇用情勢も底堅い動きとなり、企業の投資マインドにも明るさがみられるなど、やや回復の動きが継続する状況となりました。

当行グループの業況

上記のような状況にありまして、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

(財政状態)

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前中間期末比832億円増加し3兆4,258億円となりました。

貸出金は、法人向け及び個人向け貸出が増加したことなどから、前中間期末比880億円増加し2兆504億円となりました。

有価証券は、債券の運用残高が減少したことなどから、前中間期末比64億円減少し1兆1,881億円となりました。

(経営成績)

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益は増加したものの、国債等債券売却益などのその他業務収益や株式等売却益などのその他経常収益が減少したことなどから、前中間期比18億20百万円減の215億19百万円となりました。

経常費用は、営業経費が増加した一方で国債等債券売却損などのその他業務費用が減少したことなどから、前中間期比15億46百万円減の175億10百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比2億74百万円減の40億9百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同3億97百万円減の26億72百万円となりました。

当行の業況(単体)

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前中間期比831億円増加し3兆4,343億円となりました。また、貸出金は、法人向け及び個人向け貸出が増加したことなどから、前中間期比882億円増加し2兆582億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は前中間期比1億54百万円減益の41億5百万円、中間純利益は同3億11百万円減益の28億48百万円となりました。

[主要な経営指標等の推移]

■最近の3中間連結会計期間及び2連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	連結会計年度 2021年9月期 自2021年4月 1日 至2021年9月30日	2022年9月期 自2022年4月 1日 至2022年9月30日	2023年9月期 自2023年4月 1日 至2023年9月30日	2021年度 自2021年4月 1日 至2022年3月31日	2022年度 自2022年4月 1日 至2023年3月31日
連 結 経 常 収 益	22,761	23,339	21,519	44,279	47,591
連 結 経 常 利 益	5,299	4,283	4,009	7,768	6,457
親会社株主に帰属する中間純利益	3,392	3,069	2,672	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	4,126	5,381
連 結 中 間 包 括 利 益	6,544	△ 10,678	1,905	—	—
連 結 包 括 利 益	—	—	—	△ 6,577	△ 6,735
連 結 純 資 産 額	207,694	182,067	185,550	193,564	185,228
連 結 総 資 産 額	3,744,615	3,714,733	3,802,044	3,920,260	3,820,134
1株当たり純資産額(円)	11,786.51	10,482.22	10,879.75	11,166.79	10,664.54
1株当たり中間純利益(円)	192.82	177.11	154.40	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	235.91	310.35
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	191.95	176.26	153.66	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	234.73	308.90
連結自己資本比率(国内基準)(%)	11.79	11.43	11.21	11.62	11.64
従 業 員 数(人)	1,559	1,527	1,409	1,495	1,391

(注) 1. 2023年度より、従業員持株会信託型ESOPを導入し、従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式を中間連結財務諸表において自己株式に計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式数は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

■最近の3中間会計期間及び2事業年度における主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

項 目	事業年度 2021年9月期 自2021年4月 1日 至2021年9月30日	2022年9月期 自2022年4月 1日 至2022年9月30日	2023年9月期 自2023年4月 1日 至2023年9月30日	2021年度 自2021年4月 1日 至2022年3月31日	2022年度 自2022年4月 1日 至2023年3月31日
経 常 収 益	20,564	20,659	19,124	39,124	42,058
業 務 粗 利 益	15,572	14,199	15,451	30,108	24,611
業 務 純 益	3,646	2,813	3,907	7,371	1,903
経 常 利 益	5,636	4,259	4,105	8,124	6,068
中 間 純 利 益	3,918	3,159	2,848	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	4,934	5,107
資 本 金	12,089	12,089	12,089	12,089	12,089
(発行済株式総数)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)
純 資 産 額	202,201	177,661	180,881	189,108	180,572
総 資 産 額	3,742,367	3,712,647	3,799,272	3,918,950	3,817,982
預 金 残 高	3,121,840	3,176,126	3,258,598	3,165,252	3,187,878
貸 出 金 残 高	1,923,025	1,970,044	2,058,230	1,950,020	2,018,201
有 価 証 券 残 高	1,225,381	1,197,633	1,191,042	1,153,075	1,076,176
1株当たり配当額(円)	30.00	45.00	40.00	80.00	90.00
単体自己資本比率(国内基準)(%)	11.44	11.13	10.93	11.30	11.33
従 業 員 数(人)	1,409	1,375	1,328	1,350	1,310

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用しています。

[中間連結財務諸表]

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期	2023年9月期	科 目	2022年9月期	2023年9月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	354,280	364,368	預 金	3,172,300	3,255,021
コールローン及び買入手形	116,000	114,000	譲 渡 性 預 金	170,362	170,872
買 入 金 銭 債 権	5,431	4,719	債券貸借取引受入担保金	5,902	—
金 銭 の 信 託	7,766	5,804	借 用 金	131,531	145,958
有 価 証 券	1,194,513	1,188,143	外 国 為 替	26	190
貸 出 金	1,962,418	2,050,477	そ の 他 負 債	47,217	38,866
外 国 為 替	2,883	3,325	役 員 賞 与 引 当 金	14	18
そ の 他 資 産	56,198	54,842	退職給付に係る負債	805	881
有 形 固 定 資 産	15,186	14,348	役員退職慰労引当金	12	16
無 形 固 定 資 産	2,002	1,688	睡眠預金払戻損失引当金	245	168
退職給付に係る資産	6,334	7,308	偶 発 損 失 引 当 金	199	270
繰 延 税 金 資 産	2,805	2,395	繰 延 税 金 負 債	18	18
支 払 承 諾 見 返	4,030	4,211	支 払 承 諾	4,030	4,211
貸 倒 引 当 金	△ 15,117	△ 13,589	負 債 の 部 合 計	3,532,666	3,616,494
			(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	5,666	5,666
			利 益 剰 余 金	163,692	167,097
			自 己 株 式	△ 4,199	△ 5,000
			株 主 資 本 合 計	177,249	179,852
			その他有価証券評価差額金	7,573	6,549
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,793	198
			退職給付に係る調整累計額	△ 1,164	△ 1,270
			その他の包括利益累計額合計	4,615	5,477
			新 株 予 約 権	202	220
			純 資 産 の 部 合 計	182,067	185,550
資 産 の 部 合 計	3,714,733	3,802,044	負債及び純資産の部合計	3,714,733	3,802,044

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期	2023年9月期
経 常 収 益	23,339	21,519
資 金 運 用 収 益	13,458	13,885
(うち貸出金利息)	8,631	8,985
(うち有価証券利息配当金)	4,619	4,771
役 務 取 引 等 収 益	4,609	4,868
そ の 他 業 務 収 益	3,238	2,118
そ の 他 経 常 収 益	2,031	646
経 常 費 用	19,056	17,510
資 金 調 達 費 用	372	316
(うち預金利息)	70	48
役 務 取 引 等 費 用	1,735	1,777
そ の 他 業 務 費 用	4,528	2,777
営 業 経 経 費 用	12,213	12,436
そ の 他 経 常 費 用	205	202
経 常 利 益	4,283	4,009
特 別 利 益	100	97
特 別 損 失	28	178
固 定 資 産 処 分 益	100	97
固 定 資 産 処 分 損 失	21	110
減 損 損 失	6	67
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,354	3,928
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	877	954
法 人 税 等 調 整 額	407	301
法 人 税 等 合 計	1,285	1,255
中 間 純 利 益	3,069	2,672
親会社株主に帰属する中間純利益	3,069	2,672

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期	2023年9月期
中 間 純 利 益	3,069	2,672
そ の 他 の 包 括 利 益		
その他有価証券評価差額金	△ 14,526	△ 2,213
繰延ヘッジ損益	711	1,345
退職給付に係る調整額	67	100
その他の包括利益合計	△ 13,747	△ 767
中 間 包 括 利 益	△ 10,678	1,905
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 10,678	1,905

■中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	12,089	5,666	161,506	△ 4,354	174,908	22,100	△ 2,505	△ 1,231	18,363	292	193,564
当 中 間 期 変 動 額											
剰余金の配当			△ 865		△ 865						△ 865
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			3,069		3,069						3,069
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分			△ 18	155	137						137
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 14,526	711	67	△ 13,747	△ 90	△ 13,838
当中間期変動額合計	—	—	2,186	154	2,340	△ 14,526	711	67	△ 13,747	△ 90	△ 11,497
当 中 間 期 末 残 高	12,089	5,666	163,692	△ 4,199	177,249	7,573	△ 1,793	△ 1,164	4,615	202	182,067

2023年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	12,089	5,666	165,224	△ 4,200	178,780	8,762	△ 1,146	△ 1,370	6,245	202	185,228
当 中 間 期 変 動 額											
剰余金の配当			△ 780		△ 780						△ 780
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			2,672		2,672						2,672
自己株式の取得				△ 850	△ 850						△ 850
自己株式の処分			△ 19	50	30						30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 2,213	1,345	100	△ 767	18	△ 749
当中間期変動額合計	—	—	1,872	△ 800	1,072	△ 2,213	1,345	100	△ 767	18	322
当 中 間 期 末 残 高	12,089	5,666	167,097	△ 5,000	179,852	6,549	198	△ 1,270	5,477	220	185,550

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期	2023年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,354	3,928
減価償却費	1,006	914
減損損失	6	67
貸倒引当金の増減(△)	△ 457	△ 401
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	25	△ 1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 5	△ 2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 743	△ 415
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33	93
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 7	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 40	△ 31
資金運用収益	△ 13,458	△ 13,885
資金調達費用	372	316
有価証券関係損益(△)	△ 13	315
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 41	△ 34
為替差損益(△は益)	△ 4,580	△ 2,651
固定資産処分損益(△は益)	△ 78	13
貸出金の純増(△)減	△ 19,240	△ 39,670
預金の純増減(△)	10,733	70,484
譲渡性預金の純増減(△)	△ 112,163	△ 77,453
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 105,403	△ 26,570
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 80	34
コールローン等の純増(△)減	△ 79,599	△ 113,597
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 4,151	—
外国為替(資産)の純増(△)減	1,062	△ 466
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 20	176
資金運用による収入	13,603	13,639
資金調達による支出	△ 368	△ 305
その他	2,762	△ 8,098
小計	△ 306,495	△ 193,598
法人税等の支払額	△ 926	△ 499
法人税等の還付額	0	403
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 307,421	△ 193,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 212,321	△ 305,299
有価証券の売却による収入	21,063	1,646
有価証券の償還による収入	149,721	211,728
金銭の信託の減少による収入	2,845	4,930
有形固定資産の取得による支出	△ 183	△ 340
有形固定資産の売却による収入	164	163
有形固定資産の除却による支出	△ 20	△ 11
無形固定資産の取得による支出	△ 167	△ 103
資産除去債務の履行による支出	△ 3	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,901	△ 87,290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 14	△ 15
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 850
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 865	△ 780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 880	△ 1,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 347,203	△ 282,630
現金及び現金同等物の期首残高	700,591	646,099
現金及び現金同等物の中間期末残高	353,388	363,468

■はじめに

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■注記事項(2023年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1)連結子会社 6社
会社名 いわぎんリース株式会社
株式会社いわぎんディーシーカード
株式会社いわぎんクレジットサービス
いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社
manor daいわて株式会社
いわぎん未来投資株式会社
いわぎんリース・データ株式会社は、2023年7月1日付で、いわぎんリース株式会社に社名変更しております。(連結の範囲の変更)
いわぎん未来投資株式会社は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含まれております。
 - (2)非連結子会社 2社
会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合
若手新事業創造ファンド3号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1)持分法非適用の非連結子会社 2社
会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合
若手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合
 - (2)持分法非適用の関連会社 3社
会社名 いわぎん事業創造キャピタル株式会社
若手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合
若手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は9月末日であります。
 4. 会計方針に関する事項
 - (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4)固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～30年 その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
- (5)貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準及び「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する債権区分に則り、次のとおり計上しております。
- ①破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

- ②破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下、「非保全額」という。)に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- なお、非保全額が一定以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
- ③要注意先債権のうち要管理先債権に相当する債権については、債権額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- なお、与信額が一定以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
- ④①、②、③以外の債務者に係る債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6)役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7)役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9)偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (10)退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12)収益の計上方法
当行及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (13)重要なヘッジ会計の方法
 - ①金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。上記ヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は以下のとおりであります。
- a ヘッジ会計の方法・・・繰延ヘッジ処理並びに金利スワップの特例処理
- b ヘッジ手段・・・金利スワップ
- c ヘッジ対象・・・国債、地方債および貸出金
- d ヘッジ取引の種類・・・相場変動を相殺するもの
- ②為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- ③一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (5)税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前連結会計年度の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりが方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

従業員持株会信託型ESOPの導入
当行は、福利厚生の一環として、当行の従業員持株会を活性化して当行従業員の安定的な財産形成を促進するとともに、当行の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要
当行は、持株会に加入する当行従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託」を設定し、当該信託は、信託契約後5年間にわたり、持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、借入により調達した資金で一括して取得します。その後、持株会による当行株式の取得は当該信託からの買付けにより行います。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員に拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の補償条項に基づき、当行が一括して弁済するため、従業員がその負担を負うことはありません。
2. 信託に残存する当行株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、849百万円、328千株であります。
3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
総額法の適用により計上された借入金の当中間連結会計期間末の帳簿価額は850百万円であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|----------|
| 株式 | 20百万円 |
| 出資金 | 1,297百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 63,100百万円 |
|--|-----------|
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,548百万円
危険債権額	34,225百万円
三月以上延滞債権額	0百万円
貸出条件緩和債権額	8,823百万円
合計額	49,598百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 1,239百万円 |
|--|----------|

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 260,801百万円 |
| その他資産 | 71百万円 |
| 計 | 260,873百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,852百万円 |
| 借入金 | 144,700百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| その他資産 | 30,000百万円 |
|-------|-----------|
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 金融商品等差入担保金 | 2,013百万円 |
| 保証金 | 82百万円 |
| 敷金 | 111百万円 |

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	658,654百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	617,247百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 37,220百万円 |
|---------|-----------|
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 19,788百万円 |
|--|-----------|

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 株式等売却益 | 37百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 145百万円 |
2. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 国債等債券償還損 | 231百万円 |
| 国債等債券売却損 | 6百万円 |
| 外国為替売買損 | 591百万円 |
3. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 給料・手当 | 5,197百万円 |
| 退職給付費用 | 286百万円 |
| 業務委託費 | 1,187百万円 |
4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却損 | 107百万円 |
|--------|--------|
5. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	岩手県内	営業店舗	11か所 土地・建物・動産	54百万円
遊休資産	岩手県内	遊休土地	1か所 土地	7百万円
遊休資産	岩手県内	遊休建物	2か所 建物	2百万円
遊休資産	宮城県内	遊休建物	1か所 建物	2百万円
合計				67百万円
				(うち土地 21百万円)
				(うち建物 45百万円)
				(うち動産 0百万円)

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,497	—	—	18,497	
合 計	18,497	—	—	18,497	
自己株式					
普通株式	1,148	328	13	1,463	(注)1、2、3
合 計	1,148	328	13	1,463	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、従業員持株会信託型ESOPが取得した当行株式(328千株)及び単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による減少であります。
3. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式が328千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	増加	減少	
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			220
合 計			—			220

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	780	45	2023年 3月31日	2023年 6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	694	利益剰余金	40	2023年 9月30日	2023年 12月8日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	364,368百万円
普通預け金	△261百万円
その他	△638百万円
現金及び現金同等物	363,468百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a.有形固定資産

該当ありません。

b.無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a.有形固定資産

主として、営業店システムの事務機器であります。

b.無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

1年内	23百万円
1年超	198百万円
合計	221百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、有価証券のうち短期社債、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	4,719	4,574	△144
(2) 金銭の信託	5,804	5,804	—
(3) 有価証券(※1)			
満期保有目的の債券	21,976	23,682	1,705
その他の有価証券	1,065,573	1,065,573	—
(4) 貸出金	2,050,477		
貸倒引当金(※2)	△12,328		
	2,038,149	2,019,944	△18,204
資産計	3,136,223	3,119,579	△16,643
(1) 預金	3,255,021	3,255,043	21
(2) 譲渡性預金	170,872	170,872	0
(3) 借入金	145,958	145,952	△6
負債計	3,571,852	3,571,868	15
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,064)	(1,064)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※4)	285	(801)	(1,087)
デリバティブ取引計	(779)	(1,866)	(1,087)

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項を適用した、投資信託財産が不動産である投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特例処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※4) ヘッジ対象である国債等のキャッシュ・フローの変動化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係にLIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2023年9月30日
①非上場株式 (※1)(※2)	1,582
②組合出資金等 (※3)	12,012
合計	13,594

(※1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2)当中間連結会計期間において、非上場株式について6百万円減損処理を行っております。

(※3)組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じ、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場取引において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に係る相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	—	—
金銭の信託	—	5,804	—	5,804
有価証券				
その他有価証券	208,845	790,940	60,841	1,060,627
国債・地方債等	141,552	284,725	—	426,277
社債	—	325,523	19,638	345,161
株式	42,064	—	—	42,064
その他(※1)(※2)	25,228	180,692	41,202	247,123
デリバティブ取引				
金利関連	—	872	—	872
通貨関連	—	0	—	0
その他	—	—	10	10
資産計	208,845	797,617	60,851	1,067,314
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,673	—	1,673
通貨関連	—	1,064	—	1,064
その他	—	—	10	10
負債計	—	2,738	10	2,749

(※1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は4,946百万円となります。

(※2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び償還 の純額	投資信託 の基準価 格を時価 とみなす こととし た額	投資信託 の基準価 格を時価 とみなさ ないこと とした額	期末残高	当期の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する投資信 託の評価損益 (※1)
	損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)					
4,723	—	23	199	—	—	4,946	—

(※1) 当期の損益に計上した額はありません。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	4,574	4,574
有価証券				
満期保有目的の債券	23,682	—	—	23,682
国債・地方債等	23,682	—	—	23,682
貸出金	—	8,955	2,010,988	2,019,944
資産計	23,682	8,955	2,015,563	2,048,201
預金	—	3,255,043	—	3,255,043
譲渡性預金	—	170,872	—	170,872
借入金	—	145,952	—	145,952
負債計	—	3,571,868	—	3,571,868

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち証券化商品については、ブローカー等から入手した価格を時価としており、使用されたインプットに基づき、レベル3の時価に分類しております。その他の取引につきましては、残存期間が短期の取引であり、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、原則として信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていても、市場が活発ではない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からのリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。なお、相場価格が入手できない社債等については、ブローカー等から入手した価格を時価としており、使用されたインプットに基づき、レベル3の時価に分類しております。

市場価格のない私募債については、取引先の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。ただし、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先の私募債については、貸出金と同様に、帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等については、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。クレジット・デリバティブを内包した貸出金については、その時価を反映しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金および譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、連結決算日における新規預入金利を用いております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものおよび残存期間が短期の取引については、短期間で市場金利を反映するため、時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額をもって時価としております。その他の取引については、将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートをを用いております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、主として店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法等の評価方法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合にはレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。また、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3に分類しており、地震デリバティブ等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券	現在価値技法	倒産確率	0.00 %—19.200 %	0.539%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券	56,091	—	△182	4,931	—	—	60,841	—
デリバティブ取引								
その他(資産)	12	△12	—	10	—	—	10	△11
その他(負債)	△12	12	—	△10	—	—	△10	11

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替はありません。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、リスク管理部門にて時価の算定に関する方針、評価方法を定めており、これに沿って各所管部が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、当行グループにて再計算した結果との比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率は、倒産が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇は(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 49百万円
- ストック・オプションの内容

2023年 スtock・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 26,300株
付与日	2023年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2023年7月26日から2053年7月25日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	1,865円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たりに換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

- 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 賃貸借店舗の原状回復義務に関する資産除去債務の未計上について
当行グループでは、賃貸借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、一部を除き、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができない賃借資産については、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額
1株当たり純資産額 10,879円75銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	185,550百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	220百万円 220百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	185,330百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	17,034千株

(注) 当中間連結会計期間の1株当たり純資産額の算定にあたっては、従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式数を、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。当該自己株式の中間期末株式数は328千株であります。

- 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	154.40円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,672百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,672百万円
普通株式の期中平均株式数	17,311千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	153.66円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	83千株
うち新株予約権	83千株

(注) 当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたっては、従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式数を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は45千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業・信用保証業」は、クレジットカード業務、信用保証業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2022年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
顧客との契約から生じる収益	3,583	228	47	3,859	223	4,083	—	4,083
上記以外の経常収益	16,516	2,299	451	19,267	0	19,267	△11	19,255
外部顧客に対する経常収益	20,099	2,528	499	23,126	223	23,350	△11	23,339
セグメント間の内部経常収益	560	59	204	823	50	874	△874	—
計	20,659	2,587	703	23,950	274	24,224	△885	23,339
セグメント利益	4,259	181	291	4,732	64	4,797	△514	4,283
セグメント資産	3,712,647	14,300	9,190	3,736,138	301	3,736,439	△21,705	3,714,733
セグメント負債	3,534,985	10,759	3,416	3,549,161	70	3,549,232	△16,565	3,532,666
その他の項目								
減価償却費	1,003	2	0	1,006	0	1,006	—	1,006
資金運用収益	13,977	0	18	13,996	0	13,996	△537	13,458
資金調達費用	371	23	0	395	—	395	△23	372
税金費用	1,172	0	86	1,259	26	1,285	—	1,285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	262	—	—	262	—	262	6	269

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。なお、顧客との契約から生じる収益以外の経常収益には、貸出業務及び有価証券投資業務などの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 「リース業」の区分は、リース業務のほか、電算機処理受託業務(2023年1月1日付で事業譲渡)を含んでおります。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務・地域商社業務を含んでおります。

4. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4)セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5)資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2023年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
顧客との契約から生じる収益	3,677	—	34	3,711	152	3,863	—	3,863
上記以外の経常収益	15,088	2,180	400	17,669	0	17,669	△13	17,655
外部顧客に対する経常収益	18,765	2,180	434	21,381	152	21,533	△13	21,519
セグメント間の内部経常収益	359	4	188	552	58	610	△610	—
計	19,124	2,185	623	21,933	210	22,144	△624	21,519
セグメント利益又は損失(△)	4,105	48	182	4,336	△16	4,320	△310	4,009
セグメント資産	3,799,272	14,844	9,011	3,823,128	369	3,823,498	△21,453	3,802,044
セグメント負債	3,618,391	11,090	3,127	3,632,609	42	3,632,651	△16,157	3,616,494
その他の項目								
減価償却費	903	9	0	913	0	914	—	914
資金運用収益	14,203	0	18	14,221	0	14,221	△335	13,885
資金調達費用	315	25	0	341	—	341	△25	316
税金費用	1,176	23	58	1,257	△1	1,255	—	1,255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	429	12	—	442	—	442	5	447

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。なお、顧客との契約から生じる収益以外の経常収益には、貸出業務及び有価証券投資業務などの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング業務・地域商社業務・投資業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4)セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5)資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,631	6,937	7,770	23,339

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,985	4,809	7,724	21,519

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計		
減損損失	6	—	—	6	—	6

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業・ 信用保証業	計		
減損損失	67	—	—	67	—	67

該当事項はありません。

該当事項はありません。

用語のご説明

<金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く）。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く）。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」を除く）。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権。

[中間財務諸表]

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期	2023年9月期	科 目	2022年9月期	2023年9月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	354,210	364,307	預 金	3,176,126	3,258,598
コ ー ル ロ ー ン	116,000	114,000	譲 渡 性 預 金	175,162	175,772
買 入 金 銭 債 権	5,431	4,719	債券貸借取引受入担保金	5,902	—
金 銭 の 信 託	7,766	5,804	借 用 金	131,531	145,958
有 価 証 券	1,197,633	1,191,042	外 国 為 替	26	190
貸 出 金	1,970,044	2,058,230	そ の 他 負 債	41,751	33,208
外 国 為 替	2,883	3,325	未 払 法 人 税 等	471	670
そ の 他 資 産	39,715	38,049	リ ー ス 債 務	72	42
そ の 他 の 資 産	39,715	38,049	資 産 除 去 債 務	65	90
有 形 固 定 資 産	15,088	14,310	そ の 他 の 負 債	41,141	32,404
無 形 固 定 資 産	1,999	1,602	役 員 賞 与 引 当 金	10	12
前 払 年 金 費 用	7,476	8,316	睡眠預金払戻損失引当金	245	168
繰 延 税 金 資 産	2,030	1,658	偶 発 損 失 引 当 金	199	270
支 払 承 諾 見 返	4,030	4,211	支 払 承 諾	4,030	4,211
貸 倒 引 当 金	△ 11,663	△ 10,307	負 債 の 部 合 計	3,534,985	3,618,391
			(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	4,811	4,811
			資 本 準 備 金	4,811	4,811
			利 益 剰 余 金	159,338	162,553
			利 益 準 備 金	7,278	7,278
			そ の 他 利 益 剰 余 金	152,060	155,275
			固定資産圧縮積立金	903	895
			別 途 積 立 金	144,080	148,080
			繰越利益剰余金	7,076	6,300
			自 己 株 式	△ 4,199	△ 5,000
			株 主 資 本 合 計	172,039	174,454
			その他有価証券評価差額金	7,213	6,008
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,793	198
			評価・換算差額等合計	5,419	6,206
			新 株 予 約 権	202	220
			純 資 産 の 部 合 計	177,661	180,881
資 産 の 部 合 計	3,712,647	3,799,272	負債及び純資産の部合計	3,712,647	3,799,272

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年9月期	2023年9月期
経 常 収 益	20,659	19,124
資 金 運 用 収 益	13,977	14,203
(うち貸出金利息)	8,639	8,997
(うち有価証券利息配当金)	5,129	5,077
役 務 取 引 等 収 益	3,975	4,320
そ の 他 業 務 収 益	904	—
そ の 他 経 常 収 益	1,802	601
経 常 費 用	16,399	15,019
資 金 調 達 費 用	371	315
(うち預金利息)	70	48
役 務 取 引 等 費 用	1,893	1,925
そ の 他 業 務 費 用	2,393	830
営 業 経 費 用	11,538	11,755
そ の 他 経 常 費 用	203	191
経 常 利 益	4,259	4,105
特 別 利 益	100	97
特 別 損 失	28	178
税 引 前 中 間 純 利 益	4,331	4,024
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	777	889
法 人 税 等 調 整 額	394	287
法 人 税 等 合 計	1,172	1,176
中 間 純 利 益	3,159	2,848

■中間株主資本等変動計算書

2022年9月期

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自 己 株 資 合 主 本 計	株 資 合 主 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差 額 等 計				
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金 合 計									
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	903	141,080	7,800	157,062	△ 4,354	169,609	21,711	△ 2,505	19,206	292	189,108	
当 中 間 期 変 動 額																
剰 余 金 の 配 当							△ 865	△ 865		△ 865					△ 865	
別 途 積 立 金 の 積 立						3,000	△ 3,000	—		—					—	
中 間 純 利 益							3,159	3,159		3,159					3,159	
自己株式の取得									△ 0	△ 0					△ 0	
自己株式の処分							△ 18	△ 18	155	137					137	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											△ 14,498	711	△ 13,786	△ 90	△ 13,877	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	3,000	△ 724	2,275	154	2,430	△ 14,498	711	△ 13,786	△ 90	△ 11,447	
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	903	144,080	7,076	159,338	△ 4,199	172,039	7,213	△ 1,793	5,419	202	177,661	

2023年9月期

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自 己 株 主 本 計	株 資 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換算 差 額 等 計			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金 合 計								
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	895	144,080	8,252	160,505	△ 4,200	173,206	8,310	△ 1,146	7,163	202	180,572
当 中 間 期 変 動 額															
剰 余 金 の 配 当							△ 780	△ 780		△ 780					△ 780
別 途 積 立 金 の 積 立						4,000	△ 4,000	—		—					—
中 間 純 利 益							2,848	2,848		2,848					2,848
自己株式の取得									△ 850	△ 850					△ 850
自己株式の処分							△ 19	△ 19	50	30					30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											△ 2,302	1,345	△ 956	18	△ 938
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△ 1,951	2,048	△ 800	1,247	△ 2,302	1,345	△ 956	18	308
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	895	148,080	6,300	162,553	△ 5,000	174,454	6,008	198	6,206	220	180,881

■はじめに

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び当中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■注記事項(2023年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っており、ます。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～30年 その他 2年～20年
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準及び「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する債権区分に則り、次のとおり計上しております。
 - ①破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 - ②破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額(以下、「非保全額」という。))に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、非保全額が一定以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
 - ③要注意先債権のうち要管理先債権に相当する債権については、債権額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
なお、与信額が一定以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
 - ④①、②、③以外の債務者に係る債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、または長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- (2)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3)退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

- (4)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 収益の計上方法
当行は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - (3)一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
 - (1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - (2)消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
 - (3)税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(追加情報)

- 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりが方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。
- 従業員持株会信託型ESOPの導入
当行は、福利厚生の一環として、当行の従業員持株会を活性化して当行従業員の安定的な財産形成を促進するとともに、当行の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要

- 当行は、持株会に加入する当行従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託」を設定し、当該信託は、信託契約後5年間にわたり、持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、借入により調達した資金で一括して取得します。その後、持株会による当行株式の取得は当該信託からの買付けにより行います。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員に提出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の補償条項に基づき、当行が一括して弁済するため、従業員がその負担を負うことはありません。
2. 信託に残存する当行株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、849百万円、328千株であります。
3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
総額法の適用により計上された借入金の当中間会計期間末の帳簿価額は850百万円であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,080百万円
出資金	1,297百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
63,100百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の[有価証券]中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、[その他資産]中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,106百万円
危険債権額	34,224百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	8,822百万円
合計額	49,154百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りがでない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	1,239百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	260,801百万円
その他の資産	71百万円
計	260,873百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,852百万円
借入金	144,700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
その他の資産 30,000百万円
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	2,013百万円
保証金	81百万円
敷金	110百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	652,352百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	610,945百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. [有価証券]中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	19,788百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	37百万円
貸倒引当金戻入益	99百万円

2. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券償還損	231百万円
国債等債券売却損	6百万円
外国為替売買損	591百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	585百万円
無形固定資産	317百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	107百万円
--------	--------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	4,201
関連会社株式及び出資金	1,176
合 計	5,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[資本・株式]

■資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
1994年3月31日	69,261千円	11,433,529千円	転換社債の転換(1993年4月1日～1994年3月31日)
1995年3月31日	7,251千円	11,440,780千円	転換社債の転換(1994年4月1日～1995年3月31日)
1996年3月31日	92,764千円	11,533,545千円	転換社債の転換(1995年4月1日～1996年3月31日)
1997年3月31日	556,088千円	12,089,634千円	転換社債の転換(1996年4月1日～1997年3月28日)

■株式の総数

(2023年9月30日現在)

株 式 数	発行可能株式総数 発行済株式の総数	普通株式 49,450,000株 普通株式 18,497,786株
-------	----------------------	--------------------------------------

■株式所有者別状況

(2023年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単 元 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	金 融 商 品 取 引 業 者	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等		個人その他	計	
株 主 数	21人	39	29	458	112	3	7,554	8,216	
所有株式数	13,957単元	47,510	3,793	28,721	21,873	11	68,231	184,096	88,186株
割 合	7.58%	25.81	2.06	15.60	11.88	0.01	37.06	100.00	

(注) 自己株式1,134,963株は「個人その他」に11,349単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれています。

■大株主

(2023年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く)の 総数に対する所有株式数の割合	氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く)の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行 株 式 会 社 (信 託 口)	1,612,200株	9.28%	岩 手 銀 行 行 員 持 株 会	531,928株	3.06%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	856,400	4.93	CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2 (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	471,100	2.71
Q R ファンド投資事業有限責任組合	694,700	4.00	株式会社十文字チキンカンパニー	450,000	2.59
岩 手 県 企 業 局	611,980	3.52	明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	337,068	1.94
岩 手 県	576,347	3.31	住 友 生 命 保 険 相 互 会 社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	300,000	1.72

(注) 当行は、自己株式1,134,963株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。
なお、自己株式には、従業員持株会信託型ESOPが保有する当行株式328,400株は含まれておりません。

[損益の状況・諸比率]

■粗利益

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	13,109	496	13,606	12,959	929	13,888
役 務 取 引 等 収 支	2,075	6	2,081	2,386	7	2,394
そ の 他 業 務 収 支	△ 1,109	△ 380	△ 1,489	△ 238	△ 591	△ 830
業 務 粗 利 益	14,076	122	14,199	15,107	344	15,451
業 務 粗 利 益 率	0.77%	0.19%	0.78%	0.84%	0.56%	0.86%

(注) 1. 資金運用収支を算出する際の資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年9月期 0百万円、2023年9月期 0百万円)を控除して表示しています。
2. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋その他業務収支

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期						2023年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(116,327) 3,606,359	(-) 13,414	0.74%	126,127	562	0.88%	(117,655) 3,570,100	(-) 13,224	0.73%	122,149	978	1.59%
資 金 調 達 勘 定	3,636,465	305	0.01%	(116,327) 126,115	(-) 65	0.10%	3,634,233	265	0.01%	(117,655) 121,926	(-) 49	0.08%

(注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年9月期 117,460百万円、2023年9月期 159,438百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年9月期 7,989百万円、2023年9月期 10,650百万円)及び利息(2022年9月期 0百万円、2023年9月期 0百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年9月期 6百万円、2023年9月期 5百万円)を控除して表示しています。
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月の外貨建取引に適用する方式)により算出しています。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2022年9月期						2023年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	844	△ 1,390	△ 545	31	120	151	△135	△ 54	△ 190	△31	447	415
支 払 利 息	15	△ 107	△ 92	3	35	38	△3	△ 36	△ 39	△1	△14	△16

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しています。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	3,957	18	3,975	4,301	18	4,320
うち 為 替 業 務	965	17	982	972	18	990
役 務 取 引 等 費 用	1,881	11	1,893	1,914	11	1,925
うち 為 替 業 務	73	6	80	74	4	79

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益	—	△ 148	△ 148	—	△ 591	△ 591
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	0	—	0	—	—	—
国 債 等 債 券 損 益	△ 1,109	△ 231	△ 1,340	△ 238	—	△ 238
そ の 他	0	—	0	—	—	—

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
業 務 純 益	2,813	3,907
実 質 業 務 純 益	2,813	3,907
コ ア 業 務 純 益	4,154	4,145
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	3,755	3,856

(注) 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費
コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

〈諸比率〉

■利益率

(単位：％)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.22	0.21
資本経常利益率	4.98	4.70
総資産中間純利益率	0.16	0.14
資本中間純利益率	3.69	3.26

■総資金利鞘

(単位：％)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.74	0.88	0.77	0.73	1.59	0.79
資金調達原価	0.63	0.35	0.64	0.64	0.35	0.65
総資金利鞘	0.11	0.53	0.13	0.09	1.24	0.14

■預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：％)

	2022年9月期		2023年9月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
国内業務部門	58.66	57.11	59.81	58.82
国際業務部門	185.53	189.32	252.65	215.36
合 計	58.78	57.23	59.93	58.93

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：％)

	2022年9月期		2023年9月期	
	期 末	期中平残	期 末	期中平残
国内業務部門	32.14	30.92	31.19	30.31
国際業務部門	3,726.32	3,898.98	6,081.00	4,525.83
合 計	35.73	34.31	34.68	33.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

[貸出金]

■貸出金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残 高	国内業務部門	国際業務部門	残 高	国内業務部門	国際業務部門
割 引 手 形	1,377(0.1)	1,377	—	1,239(0.1)	1,239	—
手 形 貸 付	42,677(2.2)	42,677	—	43,424(2.1)	43,424	—
証 書 貸 付	1,743,838(88.5)	1,737,785	6,052	1,828,607(88.8)	1,823,611	4,995
当 座 貸 越	182,151(9.2)	182,151	—	184,959(9.0)	184,959	—
合 計	1,970,044(100.0)	1,963,991	6,052	2,058,230(100.0)	2,053,234	4,995

(注) ()内は構成比です。

■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
割 引 手 形	1,319(0.1)	1,319	—	1,176(0.1)	1,176	—
手 形 貸 付	41,104(2.1)	41,104	—	39,399(1.9)	39,399	—
証 書 貸 付	1,743,588(88.9)	1,737,902	5,686	1,804,489(88.6)	1,799,093	5,396
当 座 貸 越	175,303(8.9)	175,303	—	191,793(9.4)	191,793	—
合 計	1,961,315(100.0)	1,955,629	5,686	2,036,859(100.0)	2,031,463	5,396

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■貸出金残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区 分		2022年9月期	2023年9月期
1年以下	貸出金	273,152	302,049
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	461,590	433,973
	うち変動金利	147,106	126,492
	うち固定金利	314,484	307,481
3年超5年以下	貸出金	341,548	325,518
	うち変動金利	85,289	94,489
	うち固定金利	256,259	231,028
5年超7年以下	貸出金	158,415	179,370
	うち変動金利	66,010	71,546
	うち固定金利	92,405	107,823
7年超	貸出金	551,749	628,683
	うち変動金利	337,074	367,686
	うち固定金利	214,675	260,997
期間の定めのないもの	貸出金	183,590	188,634
	うち変動金利	4,419	5,118
	うち固定金利	179,171	183,516
合計	貸出金	1,970,044	2,058,230
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

2. 当座貸越は期間の定めのないものに計上しています。

■行員1人当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1人当たり貸出金残高	1,419	—	1,419	1,525	—	1,525
行 員 数	1,388人	—	1,388人	1,349人	—	1,349人

(注) 行員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の行員数には本部人員を含んでいます。

■1店舗当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1店舗当たり貸出金残高	18,411	—	18,411	19,235	—	19,235
店 舗 数	107店	—	107店	107店	—	107店

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

業種別貸出状況

(期末 単位：百万円、%)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製 造 業	176,048	8.94	186,053	9.04
農 業 ・ 林 業	8,668	0.44	8,508	0.41
漁 業	906	0.05	685	0.03
鉱業・採石業・砂利採取業	2,419	0.12	3,321	0.16
建 設 業	58,077	2.95	58,431	2.84
電気・ガス・熱供給・水道業	106,754	5.42	119,117	5.79
情 報 通 信 業	12,609	0.64	12,146	0.59
運 輸 業 ・ 郵 便 業	44,530	2.26	38,610	1.88
卸 売 業 ・ 小 売 業	144,216	7.32	133,876	6.50
金 融 業 ・ 保 険 業	195,135	9.90	251,959	12.24
不動産業・物品賃貸業	211,693	10.74	225,966	10.98
各種サービス業	139,227	7.07	137,209	6.67
地方公共団体	351,049	17.82	350,003	17.01
そ の 他	518,706	26.33	532,340	25.86
合 計	1,970,044	100.00	2,058,230	100.00

貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	2022年9月期		2023年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	837,500	42.51	857,544	41.66
運 転 資 金	1,132,543	57.49	1,200,686	58.34
合 計	1,970,044	100.00	2,058,230	100.00

貸出金及び支払承諾見返額の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳
有 価 証 券	1,972	—	1,956	—
債 権	7,135	155	7,073	162
商 品	—	—	—	—
不 動 産	253,200	774	289,083	710
そ の 他	3,287	—	3,796	—
計	265,596	929	301,909	873
保 証	666,377	1,330	623,382	1,223
信 用	1,038,069	1,769	1,132,937	2,115
合 計	1,970,044	4,030	2,058,230	4,211
(うち劣後特約付貸出金)	(1,479)	—	(1,479)	—

中小企業等に対する貸出金

(期末 単位：百万円、件、%)

	2022年9月期	2023年9月期
中小企業等向け貸出金残高	1,185,341	1,231,441
総貸出金残高に占める割合	60.16	59.83
中小企業等向け貸出先件数	95,117	93,467
総貸出先件数に占める割合	99.68	99.67

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

個人向けローン残高

(期末 単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
住 宅 ロ ー ン	476,536	490,151
消 費 者 ロ ー ン	32,905	34,070
合 計	509,442	524,221

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期					2023年9月期					摘 要
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	3,782	3,531	—	*3,782	3,531	3,996	3,690	—	*3,996	3,690	*洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	8,063	8,132	181	☆7,881	8,132	6,596	6,617	185	☆6,411	6,617	☆洗替及び回収による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸 出 金 償 却 額	0	0

■リスク管理債権(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,126	6,106
危 険 債 権	37,458	34,224
要 管 理 債 権	4,795	8,822
三月以上延滞債権	46	—
貸出条件緩和債権	4,748	8,822
合 計	47,380	49,154
正 常 債 権	1,945,175	2,034,350

■リスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,610	6,548
危 険 債 権	37,459	34,225
要 管 理 債 権	4,796	8,824
三月以上延滞債権	47	—
貸出条件緩和債権	4,749	8,823
合 計	47,866	49,598
正 常 債 権	1,937,069	2,026,159

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,126	6,106
危 険 債 権	37,458	34,224
要 管 理 債 権	4,795	8,822
正 常 債 権	1,945,175	2,034,350
合 計	1,992,555	2,083,505

■業種別リスク管理債権(単体)

(期末 単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
		2021年9月末比		2022年9月末比
製 造 業	7,919	348	8,595	676
農 業 ・ 林 業	450	69	522	72
漁 業	428	428	199	△ 229
鉱業・採石業・砂利採取業	386	58	464	78
建 設 業	2,519	619	3,802	1,283
電気・ガス・熱供給・水道業	10	△ 5	20	10
情 報 通 信 業	1,184	112	1,060	△124
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,176	159	1,414	238
卸 売 業 ・ 小 売 業	12,833	129	8,972	△ 3,861
金 融 業 ・ 保 険 業	935	227	696	△ 239
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	2,831	△ 730	2,944	113
各 種 サ ー ビ ス 業	10,929	771	14,364	3,435
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
そ の 他	5,775	△ 148	6,094	319
合 計	47,380	2,036	49,154	1,774

■特定海外債権残高

該当ありません。

「金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権」に関する用語については、18ページ「用語のご説明」をご覧ください。

[預金]

■預金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

		2022年9月期			2023年9月期		
		残 高	国内業務部門	国際業務部門	残 高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	2,168,269 (68.3)	2,168,269	—	2,288,920 (70.2)	2,288,920	—
	うち有利息預金	1,980,463 (62.3)	1,980,463	—	2,084,475 (63.9)	2,084,475	—
	定 期 性 預 金	994,307 (31.3)	994,307	—	957,288 (29.4)	957,288	—
	うち固定金利定期預金	905,555 (28.5)	905,555	—	870,956 (26.7)	870,956	—
	うち変動金利定期預金	496 (0.0)	496	—	517 (0.0)	517	—
	そ の 他	13,549 (0.4)	10,287	3,262	12,388 (0.4)	10,411	1,977
合 計		3,176,126 (100.0)	3,172,864	3,262	3,258,598 (100.0)	3,256,620	1,977
譲 渡 性 預 金		175,162	175,162	—	175,772	175,772	—
総 合 計		3,351,289	3,348,027	3,262	3,434,370	3,432,393	1,977

- (注) 1. ()内は構成比です。
2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。
3. 定期性預金は定期預金、定期積金です。固定金利定期預金は預入時に満期日までの利率が確定する定期預金、変動金利定期預金は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

■預金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

		2022年9月期			2023年9月期		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預 金	流 動 性 預 金	2,228,206 (68.8)	2,228,206	—	2,302,336 (70.4)	2,302,336	—
	うち有利息預金	2,016,835 (62.2)	2,016,835	—	2,086,585 (63.8)	2,086,585	—
	定 期 性 預 金	997,299 (30.8)	997,299	—	956,463 (29.2)	956,463	—
	うち固定金利定期預金	909,259 (28.0)	909,259	—	869,889 (26.6)	869,889	—
	うち変動金利定期預金	488 (0.0)	488	—	518 (0.0)	518	—
	そ の 他	11,998 (0.4)	8,994	3,003	11,679 (0.4)	9,174	2,505
合 計		3,237,504 (100.0)	3,234,500	3,003	3,270,479 (100.0)	3,267,974	2,505
譲 渡 性 預 金		189,326	189,326	—	185,531	185,531	—
総 合 計		3,426,830	3,423,826	3,003	3,456,011	3,453,505	2,505

- (注) 1. ()内は構成比です。
2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■預金者別残高

(期末 単位：百万円、%)

		2022年9月期		2023年9月期	
		残 高	構成比	残 高	構成比
個 人 預 金		2,217,584	69.8	2,242,545	68.8
法 人 預 金		687,868	21.7	732,380	22.5
金 融 機 関 預 金		17,654	0.5	16,280	0.5
公 金 預 金		253,019	8.0	267,392	8.2
合 計		3,176,126	100.0	3,258,598	100.0

(注) 譲渡性預金を除いています。

■行員1人当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1人当たり預金残高		2,414	—	2,414	2,545	—	2,545
行 員 数		1,388人	—	1,388人	1,349人	—	1,349人

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
2. 行員数は「行員1人当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■1店舗当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1店舗当たり預金残高		31,320	—	31,320	32,096	—	32,096
店 舗 数		107店	—	107店	107店	—	107店

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数は「1店舗当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区 分		2022年9月期	2023年9月期
3 カ 月 未 満	定期預金	252,943	239,868
	うち固定金利定期預金	252,876	239,775
	うち変動金利定期預金	56	87
3 カ 月 以 上 6 カ 月 未 満	定期預金	228,250	221,437
	うち固定金利定期預金	228,165	221,381
	うち変動金利定期預金	85	56
6 カ 月 以 上 1 年 未 満	定期預金	375,258	360,330
	うち固定金利定期預金	375,200	360,235
	うち変動金利定期預金	58	95
1 年 以 上 2 年 未 満	定期預金	24,118	23,312
	うち固定金利定期預金	23,887	23,099
	うち変動金利定期預金	230	212
2 年 以 上 3 年 未 満	定期預金	18,600	20,996
	うち固定金利定期預金	18,536	20,930
	うち変動金利定期預金	64	65
3 年 以 上	定期預金	6,889	5,533
	うち固定金利定期預金	6,889	5,533
	うち変動金利定期預金	0	0
合 計	定期預金	906,061	871,479
	うち固定金利定期預金	905,555	870,956
	うち変動金利定期預金	496	517

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

[証券業務等]

■有価証券種類別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

		2022年9月期			2023年9月期		
		残 高	国内業務部門	国際業務部門	残 高	国内業務部門	国際業務部門
国	債	182,459(15.2)	182,459	—	171,354(14.3)	171,354	—
地	債	299,752(25.0)	299,752	—	276,900(23.2)	276,900	—
短	債	91,999(7.6)	91,999	—	86,998(7.3)	86,998	—
社	債	314,471(26.2)	314,471	—	345,161(28.9)	345,161	—
株	式	36,534(3.0)	36,534	—	46,546(3.9)	46,546	—
そ	の	272,416(22.7)	150,859	121,556	264,082(22.1)	143,839	120,242
う	ち	121,556(10.1)	—	121,556	120,242(10.0)	—	120,242
う	ち	0(0.0)	—	0	0(0.0)	—	0
合	計	1,197,633(100.0)	1,076,076	121,556	1,191,042(100.0)	1,070,800	120,242

(注) 1. ()内は構成比です。
2. 株式および合計の金額は、自己株式(2022年9月期 4,199百万円、2023年9月期 5,000百万円)を除いて表示しています。

■有価証券種類別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

		2022年9月期			2023年9月期		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国	債	181,903(15.4)	181,903	—	173,225(14.9)	173,225	—
地	債	309,182(26.2)	309,182	—	282,580(24.3)	282,580	—
短	債	64,944(5.5)	64,944	—	87,603(7.5)	87,603	—
社	債	321,394(27.3)	321,394	—	337,212(29.0)	337,212	—
株	式	20,461(1.7)	20,461	—	20,484(1.7)	20,484	—
そ	の	278,027(23.6)	160,915	117,111	259,119(22.3)	145,718	113,400
う	ち	117,111(9.9)	—	117,111	113,400(9.7)	—	113,400
う	ち	0(0.0)	—	0	0(0.0)	—	0
合	計	1,175,913(100.0)	1,058,802	117,111	1,160,227(100.0)	1,046,826	113,400

(注) 1. ()内は構成比です。
2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
3. 株式および合計の金額は、自己株式(2022年9月期 4,269百万円、2023年9月期 4,178百万円)を除いて表示しています。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2022年9月期						
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの
国	債	9,142	7,637	14,047	15,002	75,882	60,746	—
地	債	—	16,341	52,428	119,286	110,784	912	—
短	債	91,999	—	—	—	—	—	—
社	債	26,915	94,290	66,446	17,374	73,476	22,234	13,733
株	式	—	—	—	—	—	—	36,534
そ	の	37,803	56,271	56,607	32,346	22,167	15,557	51,662
う	ち	35,706	41,547	23,400	7,707	7,248	5,945	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	0
合	計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 株式の金額は、自己株式4,199百万円を除いて表示しています。

(単位：百万円)

		2023年9月期						
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの
国	債	6,051	4,790	25,872	34,219	43,560	56,861	—
地	債	10,984	14,291	74,661	95,864	80,469	629	—
短	債	86,998	—	—	—	—	—	—
社	債	42,786	75,094	107,402	19,348	65,387	21,643	13,499
株	式	—	—	—	—	—	—	46,546
そ	の	31,892	56,955	74,413	25,040	16,371	14,883	44,525
う	ち	29,643	37,423	35,294	9,386	2,939	5,554	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	0
合	計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 株式の金額は、自己株式5,000百万円を除いて表示しています。

■公共債引受額

(単位：百万円)

		2022年9月期	2023年9月期
国	債	—	—
地	債・政保債	—	100
合	計	—	100

■公共債窓口販売高／商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
公 共 債 窓 口 販 売 高	2,497	4,299
商 品 有 価 証 券 売 買 高	1,806	1,448

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
合 計	—	—

■有価証券の情報

[2022年9月期]

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	21,972	24,685	2,712
	短 期 社 債	—	—	—
	そ の 他	1,353	1,356	2
	小 計	23,326	26,041	2,715
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	短 期 社 債	91,999	91,999	—
	そ の 他	2,575	2,496	△ 78
	小 計	94,574	94,496	△ 78
合 計		117,900	120,537	2,636

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	28,940	12,366	16,574
	債 券	312,581	302,167	10,413
	国 債	69,455	65,919	3,535
	地 方 債	178,862	172,411	6,450
	社 債	64,263	63,836	427
	そ の 他	71,107	64,265	6,842
	小 計	412,629	378,799	33,830
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,164	2,536	△ 372
	債 券	462,129	468,451	△ 6,322
	国 債	91,032	94,003	△ 2,971
	地 方 債	120,890	121,691	△ 801
	社 債	250,207	252,756	△ 2,549
	そ の 他	191,338	208,572	△ 17,233
	小 計	655,632	679,561	△ 23,928
合 計		1,068,262	1,058,360	9,901

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,398
組 合 出 資 金 等	8,642
合 計	10,040

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間会計期間における減損処理額は13百万円(うち、株式13百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

- 取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

【2023年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	21,976	23,682	1,705
	短 期 社 債	—	—	—
	そ の 他	666	667	1
	小 計	22,642	24,349	1,706
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	短 期 社 債	86,998	86,998	—
	そ の 他	2,451	2,306	△ 145
	小 計	89,449	89,304	△ 145
合 計		112,092	113,653	1,561

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	40,141	14,155	25,985
	債 券	192,309	186,970	5,338
	国 債	33,835	32,688	1,146
	地 方 債	117,722	113,766	3,956
	社 債	40,751	40,516	235
	そ の 他	81,491	75,012	6,478
	小 計	313,942	276,138	37,803
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	823	926	△ 102
	債 券	579,130	595,071	△ 15,941
	国 債	115,542	121,386	△ 5,844
	地 方 債	159,177	163,716	△ 4,538
	社 債	304,410	309,968	△ 5,558
	そ の 他	170,578	183,937	△ 13,358
	小 計	750,532	779,935	△ 29,402
合 計		1,064,474	1,056,074	8,400

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,500
組 合 出 資 金 等	10,714
合 計	12,215

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

■金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	7,766	5,804
当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 損	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
評 価 差 額	10,098	8,399
そ の 他 有 価 証 券	10,098	8,399
(+) 繰 延 税 金 資 産	—	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	2,884	2,391
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (持 分 相 当 額 調 整 前)	7,213	6,008

[デリバティブ取引情報]

【2022年9月期】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—
	為 替 予 約	—	—	—	—
	売 買	20,944	—	△ 1,108	△ 1,108
	建 建	65	—	0	0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—
合 計		—	—	△ 1,108	△ 1,108

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

■その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	地 震 デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
	売 買	2,695	—	△ 18	—
合 計		—	—	—	—

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	その他有価証券 (債券)	36,546	36,546	△ 2,577
	金 利 先 物	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
金利スワップ の 特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,000	22,000	△ 1,947
合 計		—	—	—	△ 4,524

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

【2023年9月期】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—
	為 替 予 約	25,719	—	△ 1,064	△ 1,064
	売 買	22	—	0	0
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—
合 計		—	—	△ 1,064	△ 1,064

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

■その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	地 震 デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
	売 買	1,695	—	△ 10	—
合 計		—	—	—	—

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	その他有価証券 (債券)	35,575	35,575	285
	金 利 先 物	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
金利スワップ の特 例 処 理	金 利 ス ワ ッ プ 受 取 変 動 ・ 支 払 固 定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,000	22,000	△ 1,087
合 計		—	—	—	△ 801

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

[電子決済手段]

該当ありません。

(注) 本項目は2023年6月1日施行の銀行法施行規則の改正により2023年9月期より記載しております。

[暗号資産]

該当ありません。

(注) 本項目は2022年10月20日施行の銀行法施行規則の改正により2023年9月期より記載しております。

[オフバランス取引情報]

■金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	
金利及び通貨スワップ	58,546	57,575	870	1,298	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準にキャッシュ・フロー(元本・金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	20,944	25,741	209	257	将来の受渡日に、約定為替相場場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品(キャップ取引)	—	—	—	—	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	79,490	83,316	1,079	1,555	

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しています。
2. 信用リスク相当額については、ネットティング(取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)は行っていません。
3. なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	2022年9月末	2023年9月末
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	65	—
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	65	—

■与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額		商品名
	2022年9月末	2023年9月末	
コミットメント	673,090	652,352	貸越契約の枠空き等
保証取引	3,919	4,136	支払承諾等
その他	109	74	
合計	677,118	656,564	

[バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示]

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては粗利益配分手法を採用しています。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	171,258	173,759
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901	16,901
うち、利益剰余金の額	159,338	162,553
うち、自己株式の額(△)	4,199	5,000
うち、社外流出予定額(△)	780	694
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	202	220
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,730	3,960
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,730	3,960
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	175,190	177,939
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,391	1,115
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,391	1,115
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,203	5,788
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,595	6,903
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	168,595	171,036
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,458,524	1,509,104
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	55,518	54,944
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,514,042	1,564,049
総所要自己資本額((ニ)×4%)	60,561	62,561
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.13%	10.93%

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	176,468	179,158
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,756	17,756
うち、利益剰余金の額	163,692	167,097
うち、自己株式の額(△)	4,199	5,000
うち、社外流出予定額(△)	780	694
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,164	△ 1,270
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 1,164	△ 1,270
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	202	220
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,442	4,623
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,442	4,623
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	179,948	182,731
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,393	1,175
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,393	1,175
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	4,408	5,086
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,802	6,261
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	174,146	176,469
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,463,817	1,515,035
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	58,735	58,267
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,522,553	1,573,302
総所要自己資本額((ニ)×4%)	60,902	62,932
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.43%	11.21%

【定量的事項】

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額

◎資産(オン・バランス)項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額(単体)		所要自己資本の額(連結)	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	30	40	30	40
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	12	11	12
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	109	133	109	133
9. 我が国の政府関係機関向け	644	606	644	606
10. 地方三公社向け	21	20	21	20
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,862	1,859	1,865	1,862
12. 法人等向け	22,141	23,038	22,361	23,274
13. 中小企業等向け及び個人向け	14,183	14,677	14,183	14,677
14. 抵当権付住宅ローン	1,147	1,125	1,147	1,125
15. 不動産取得等事業向け	4,648	4,830	4,648	4,830
16. 三月以上延滞等	24	25	29	31
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	163	160	163	160
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	1,131	1,167	972	1,006
(うち出資等のエクスポージャー)	1,131	1,167	972	1,006
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	5,887	6,482	6,029	6,635
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー)	3,720	3,788	3,720	3,788
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	703	717	773	798
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	325	837	309	820
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,137	1,140	1,226	1,228
22. 証券化	1,960	2,452	1,960	2,452
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	1,960	2,452	1,960	2,452
23. 再証券化	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,448	2,129	2,449	2,129
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
合 計	56,418	58,761	56,629	58,998

(単位：百万円)

連結ベースのオフ・バランス実績は単体ベースと同額です。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

(注) CVAリスク相当額は簡便的リスク測定手法により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しています。

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
国内計	3,989,038	4,033,684	2,372,138	2,402,960	1,102,820	1,108,966	1,155	2,370	498	698
国外計	104,564	93,620	4,501	3,501	97,178	86,793	－	－	－	－
地域別合計	4,093,602	4,127,304	2,376,640	2,406,462	1,199,999	1,195,759	1,155	2,370	498	698
製造業	282,184	312,078	207,853	218,951	74,268	93,114	－	－	62	12
農業・林業	9,649	9,525	9,311	9,135	290	390	－	－	47	0
漁業	1,191	942	1,111	862	80	80	－	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	2,463	3,353	2,413	3,353	50	－	－	－	－	－
建設業	81,631	85,704	62,409	62,230	19,199	23,392	－	－	22	82
電気・ガス・熱供給・水道業	181,399	155,631	130,378	134,362	51,021	21,269	－	－	－	－
情報通信業	21,242	23,206	14,268	12,885	6,974	10,321	－	－	－	－
運輸業・郵便業	98,718	97,759	50,249	45,791	48,450	51,950	－	－	18	17
卸売業・小売業	162,241	158,099	148,366	142,806	13,844	15,208	－	0	29	84
金融業・保険業	1,242,091	1,208,843	519,500	479,356	289,129	286,734	1,155	2,370	－	－
不動産業・物品賃貸業	231,202	280,791	224,053	238,495	7,140	42,289	－	－	8	6
各種サービス業	164,672	165,884	148,113	145,096	16,439	20,572	－	－	46	143
国・地方公共団体	1,026,270	1,025,766	356,129	398,151	670,138	627,614	－	－	－	－
個人	498,675	512,247	498,404	511,887	－	－	－	－	262	352
その他	89,968	87,469	4,077	3,095	2,972	2,821	－	－	－	－
業種別計	4,093,602	4,127,304	2,376,640	2,406,462	1,199,999	1,195,759	1,155	2,370	498	698
1年以下	720,739	753,030	432,940	455,895	170,010	180,839	209	257	39	20
1年超3年以下	569,588	477,190	413,797	358,465	155,787	118,680	－	－	3	44
3年超5年以下	417,968	499,561	313,367	308,172	104,586	191,339	10	10	3	39
5年超7年以下	198,094	241,922	130,894	163,996	67,083	77,835	110	83	6	6
7年超10年以下	392,082	369,742	235,411	243,938	156,336	125,442	300	300	34	61
10年超	1,220,278	1,211,065	844,964	871,015	374,503	338,239	525	1,418	284	391
期間の定めのないもの	574,850	574,792	5,263	4,979	171,691	163,381	－	300	125	133
残存期間別合計	4,093,602	4,127,304	2,376,640	2,406,462	1,199,999	1,195,759	1,155	2,370	498	698

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
国内計	3,994,066	4,038,771	2,363,890	2,394,627	1,098,823	1,104,914	1,155	2,370	1,216	1,360
国外計	104,597	93,653	4,501	3,501	97,212	86,826	－	－	－	－
地域別合計	4,098,663	4,132,425	2,368,391	2,398,129	1,196,035	1,191,740	1,155	2,370	1,216	1,360
製造業	284,049	314,039	207,853	218,951	74,268	93,114	－	－	62	12
農業・林業	10,165	10,011	9,311	9,135	290	390	－	－	47	0
漁業	1,198	947	1,111	862	80	80	－	－	－	－
鉱業・採石業・砂利採取業	2,718	3,538	2,413	3,353	50	－	－	－	－	－
建設業	83,198	87,385	62,409	62,230	19,199	23,392	－	－	22	82
電気・ガス・熱供給・水道業	181,469	155,765	130,378	134,362	51,021	21,269	－	－	－	－
情報通信業	21,345	23,339	14,268	12,885	6,974	10,321	－	－	－	－
運輸業・郵便業	100,780	99,572	50,249	45,791	48,450	51,950	－	－	18	17
卸売業・小売業	165,799	161,888	148,366	142,806	13,844	15,208	－	0	29	87
金融業・保険業	1,240,214	1,206,065	519,500	479,356	287,140	283,842	1,155	2,370	－	－
不動産業・物品賃貸業	222,188	272,364	215,753	230,130	5,330	41,382	－	－	27	25
各種サービス業	167,595	169,058	148,113	145,096	16,275	20,352	－	－	202	275
国・地方公共団体	1,026,404	1,025,864	356,129	398,151	670,138	627,614	－	－	－	－
個人	499,274	512,795	498,456	511,919	－	－	－	－	734	793
その他	92,260	89,789	4,077	3,095	2,972	2,821	－	－	70	68
業種別計	4,098,663	4,132,425	2,368,391	2,398,129	1,196,035	1,191,740	1,155	2,370	1,216	1,360
1年以下	719,112	752,765	428,279	452,627	170,010	180,839	209	257	43	43
1年超3年以下	570,708	479,187	411,997	357,165	155,787	118,680	－	－	66	46
3年超5年以下	422,216	503,400	311,571	306,522	104,586	191,339	10	10	5	48
5年超7年以下	200,502	242,400	130,903	162,066	67,083	77,835	110	83	6	6
7年超10年以下	393,618	371,833	235,411	243,753	156,336	125,442	300	300	34	61
10年超	1,220,833	1,211,309	844,964	871,015	374,503	338,239	525	1,418	284	391
期間の定めのないもの	571,670	571,527	5,263	4,979	167,727	159,363	－	300	773	761
残存期間別合計	4,098,663	4,132,425	2,368,391	2,398,129	1,196,035	1,191,740	1,155	2,370	1,216	1,360

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月期				2023年9月期			
	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	3,782	3,531	3,782	3,531	3,996	3,690	3,996	3,690
個 別 貸 倒 引 当 金	8,063	8,132	8,063	8,132	6,596	6,617	6,596	6,617
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期				2023年9月期			
	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	4,582	4,243	4,582	4,243	4,700	4,353	4,700	4,353
個 別 貸 倒 引 当 金	10,992	10,873	10,992	10,873	9,290	9,235	9,290	9,235
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—	—	—

○一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

当行では、単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月期				2023年9月期			
	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高
国 内 計	8,063	8,132	8,063	8,132	6,596	6,617	6,596	6,617
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	8,063	8,132	8,063	8,132	6,596	6,617	6,596	6,617
製 造 業	689	815	689	815	938	926	938	926
農 業 ・ 林 業	37	29	37	29	76	123	76	123
漁 業	1	63	1	63	63	56	63	56
鉱業・採石業・砂利採取業	20	17	20	17	33	33	33	33
建設業	49	55	49	55	53	246	53	246
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	200	229	200	229	262	178	262	178
運輸業・郵便業	40	33	40	33	53	85	53	85
卸売業・小売業	5,161	5,091	5,161	5,091	3,061	2,999	3,061	2,999
金融業・保険業	62	52	62	52	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	514	525	514	525	491	459	491	459
各種サービス業	1,270	1,199	1,270	1,199	1,512	1,446	1,512	1,446
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	16	18	16	18	49	60	49	60
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	8,063	8,132	8,063	8,132	6,596	6,617	6,596	6,617

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期				2023年9月期			
	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高	期首残高	期 中 増加額	期 中 減少額	期末残高
国 内 計	10,992	10,873	10,992	10,873	9,290	9,235	9,290	9,235
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,992	10,873	10,992	10,873	9,290	9,235	9,290	9,235
製 造 業	695	827	695	827	952	935	952	935
農 業 ・ 林 業	38	35	38	35	81	128	81	128
漁 業	1	63	1	63	63	56	63	56
鉱業・採石業・砂利採取業	20	17	20	17	33	33	33	33
建設業	52	59	52	59	67	257	67	257
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	203	230	203	230	263	179	263	179
運輸業・郵便業	46	41	46	41	61	92	61	92
卸売業・小売業	5,417	5,290	5,417	5,290	3,203	3,083	3,203	3,083
金融業・保険業	62	52	62	52	—	0	—	0
不動産業・物品賃貸業	806	660	806	660	571	538	571	538
各種サービス業	1,419	1,344	1,419	1,344	1,646	1,578	1,646	1,578
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	2,230	2,249	2,230	2,249	2,342	2,351	2,342	2,351
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	10,992	10,873	10,992	10,873	9,290	9,235	9,290	9,235

○貸出金償却額の業種別内訳

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
製 造 業	—	—	—	—
農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	—	—	—	—
金 融 業 ・ 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	—	—	2	1
そ の 他	—	—	—	—
業 種 別 計	—	—	2	1

○リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(単体)				エクスポージャーの額(連結)			
	2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	29,351	1,421,480	10,250	1,607,077	29,351	1,421,615	10,250	1,607,176
10%	126,565	203,957	117,317	227,742	126,565	203,957	117,317	227,742
20%	353,251	270,601	273,605	149,789	353,251	270,671	273,611	149,850
35%	79	88,325	61	84,925	79	88,325	61	84,925
50%	264,437	31,072	280,731	39,767	264,443	31,103	280,733	39,785
75%	100	464,543	—	470,696	100	464,543	—	470,696
100%	93,282	561,568	96,879	530,613	93,282	565,336	96,879	534,714
150%	—	381	—	29,439	—	453	—	29,525
250%	—	37,015	—	38,263	—	37,015	—	38,263
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	867,067	3,078,946	778,847	3,178,316	867,073	3,083,021	778,853	3,182,679

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
現金及び自行預金	136,481	149,947
適格債券	1,327	1,371
適格株式	352	415
適格金融資産担保合計	138,160	151,735
適格保証	51,047	50,588
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	51,047	50,588

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

○グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト	－	852

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種 類 及 び 取 引 の 区 分	与信相当額	
	2022年9月末	2023年9月末
派生商品取引	1,547	2,668
外国為替関連取引	209	257
金利関連取引	1,035	2,232
株式関連取引	－	－
その他のコモディティ関連取引	302	178
クレジット・デリバティブ	－	－

(注) 1. 担保による信用リスク削減手法を適用した取引はありません。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

○銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

○銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

			2022年9月末	2023年9月末
A	B	S	－	－
C	D	S	－	－
ア	パ	ー	ト	ロ
事	業	用	不	動
商	業	用	不	動
事	業	者	向	け
住	宅	ロ	ー	ン
消	費	者	ロ	ー
リ	ー	ス	債	権
複	数	の	資	産
合		計	64,651	71,986

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスクウェイト	2022年9月末		2023年9月末	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
20%以下	7,076	46	3,111	20
20%超50%以下	8,240	100	3,268	39
50%超100%以下	48,666	1,764	64,867	2,336
100%超1,250%以下	667	49	739	55
合 計	64,651	1,960	71,986	2,452

(注) 所要自己資本は国内基準(4%)で算出しています。

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2022年9月末		2023年9月末		2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表額	時 価	中間貸借対照表額	時 価	中間連結貸借対照表額	時 価	中間連結貸借対照表額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	37,031		46,492		37,031		46,492	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	9,828		10,527		6,714		7,635	
合 計	46,860	46,860	57,020	57,020	43,745	43,745	54,127	54,127

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含まれていません。

○子会社・関連会社株式の中間(連結)貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表額(単体)		中間貸借対照表額(連結)	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
子 会 社 ・ 子 法 人 等	4,010	4,060	—	—
関 連 法 人 等	20	20	20	20
合 計	4,030	4,080	20	20

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
売 却 損 益 額	△ 17	0
償 却 額	35	6

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	18,092	27,294	18,882	28,360

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた出資等エクスポージャーに係る評価損益は含まれていません。

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額(単体)

(単位：百万円)

保有目的	2022年9月末			2023年9月末		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
その他有価証券	4,199	2,057	△ 2,142	4,151	2,964	△ 1,186
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	単 体		連 結	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
ルック・スルー方式	176,826	163,118	176,876	163,147
マンドート方式	160	—	160	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合 計	176,986	163,118	177,036	163,147

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項 番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ E V E		Δ N I I	
		2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末
1	上 方 パ ラ レ ル シ フ ト	450	1,465	4,287	4,678
2	下 方 パ ラ レ ル シ フ ト	12,688	6,439	0	70
3	ス テ ィ ー プ 化				
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	12,688	6,439	4,287	4,678
		ホ		ヘ	
		2023年9月末		2022年9月末	
8	自 己 資 本 の 額	171,036		168,595	

索引

※印は、銀行法施行規則に基づく開示項目です。

経営の概況

※中小企業の経営改善及び地域活性化 のための取組状況	1～7
資本金の推移	23
株式の総数	23
※大株主	23
株式所有者別状況	23

財務・業績の概況

※主要な経営指標等の推移(単体)	9
※主要な経営指標等の推移(連結)	9

単体情報

※営業概況	8
※中間貸借対照表	19
※中間損益計算書	19
※中間株主資本等変動計算書	20
※監査証明に関する事項	21
※業務粗利益、業務粗利益率	24
※業務純益、実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	24
※資金運用収支	24
※役務取引等収支	24
※その他業務収支	24
※資金運用勘定・調達勘定の平均残高	24
※総資金利鞘	25
資金運用利回	25
資金調達原価	25
※受取利息・支払利息の分析	24
役務取引の状況	24
その他業務利益の内訳	24
※利益率	25
※単体自己資本比率	37

預金業務

※預金科目別残高	29
預金者別残高	29
行員1人当たり預金残高	29
1店舗当たり預金残高	29
※定期預金の残存期間別残高	30

貸出業務

※貸出金科目別残高	26
※貸出金残存期間別残高	26
※貸出金担保別内訳	27
※支払承諾担保別内訳	27
※貸出金使途別内訳	27
※貸出金業種別内訳	27
※中小企業等向け貸出金	27
消費者ローン・住宅ローンの残高	27
行員1人当たり貸出金残高	26
1店舗当たり貸出金残高	26
※特定海外債権残高	28
※預貸率	25
※貸倒引当金の内訳	27
※貸出金償却額	28
※リスク管理債権	28
業種別リスク管理債権(単体)	28
金融再生法に基づく開示債権	28

証券業務

※商品有価証券平均残高	32
商品有価証券売買高	32
※有価証券残存期間別残高	31
※有価証券種類別残高	31
※預証率	25
公共債引受額	31
公共債窓口販売高	32
※有価証券の情報	32～33
※金銭の信託の情報	33

その他

※デリバティブ取引情報	34～35
※電子決済手段	35
※暗号資産	35
オフバランス取引情報	36

連結情報

※営業概況	8
※中間連結貸借対照表	10
※中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	11
※中間連結株主資本等変動計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
※監査証明に関する事項	13
※連結リスク管理債権	28
※連結自己資本比率	38
※連結セグメント情報	17

バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示項目

1. 自己資本の構成に関する事項

(1)自己資本の構成に関する事項	37～38
------------------	-------

2. 定量的な開示事項

(1)その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって 銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額	39
(2)自己資本の充実度に関する事項	39～40
(3)信用リスクに関する事項	41～43
(4)信用リスク削減手法に関する事項	43
(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	44
(6)証券化エクスポージャーに関する事項	44～45
(7)出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	45
(8)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	46
(9)金利リスクに関する事項	46

2024年1月発行

株式会社 岩手銀行 総合企画部 広報室

〒020-8688 盛岡市中央通一丁目2番3号 TEL 019-623-1111(代表)

